

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月1日
【届出者の名称】	株式会社ティーガイア
【届出者の所在地】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(6409)1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理第三本部長 土井 薫
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーガイア (東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号) 株式会社ティーガイア 東海支社 (愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号) 株式会社ティーガイア 西日本支社 (大阪府大阪市浪速区湊町一丁目4番38号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、かねてより、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、事業成長による企業価値の長期的かつ持続的な向上と安定的な配当の継続に努めてまいりました。

かかる状況下、平成22年10月中旬頃、当社の筆頭株主及びその他の関係会社であり、当社普通株式116,727株（当社発行済株式総数の22.78%（小数点以下第三位を四捨五入））（平成23年2月28日現在）を保有する三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）より、保有する当社株式の一部を売却したい旨の連絡を受けました。そこで、当社は、当社株式の流動性及び市場価格への影響に鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を開始いたしました。その結果、当社が自己株式として買い受けることは、資本効率の改善になること、及び、かかる自己株式の取得を行ったとしても、当社の投資計画や配当方針に影響を与えないこと、その他諸般の事情を総合的に勘案した結果、当社が自己株式として買い受けることが上記目的に合致すると判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。また、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「買付価格」といいます。）の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視するべきであると考えました。そのうえで、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできるだけ抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成23年2月28日開催の取締役会において、本公開買付け（買付予定数91,000株）の実施を決議いたしました。本公開買付けに要する資金には、金融機関からの借入れによって調達した資金を充当する予定ですが、かかる借入れの実施を前提としても、上記のとおり当社の投資計画や配当方針に影響を与えることはないと判断しております。

なお、当社は三井物産より、当社が自己株式の公開買付けを決議した場合には、その保有する当社普通株式の一部である90,000株を本公開買付けに対して応募する旨の回答を得ております。

また、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、未定であります。

なお、当社取締役岡崎靖は、三井物産の従業員を兼務しており、本公開買付けに関して特別利害関係を有する可能性があることから、当社と三井物産との事前の協議には、三井物産の立場からのみ参加し、当社の立場からは参加しておらず、また、本公開買付けに関する取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

（1）【発行済株式の総数】

512,419株（平成23年3月1日現在）

（2）【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

(3) 【取締役会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
普通株式	91,000	12,740,000,000

(注) 取得する株式の総数の発行済株式の総数(512,419株)に占める割合は、17.76%であります(小数点以下第三位を四捨五入)。

(4) 【その他()】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

(5) 【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

4 【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成23年3月1日(火曜日)から平成23年4月4日(月曜日)まで(24営業日)
公告日	平成23年3月1日(火曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2) 【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金140,000円
算定の基礎	<p>当社は、買付価格の算定に際しては、当社普通株式が上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案し、基準の明確性及び客観性等を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。また、当社普通株式の市場価格としては、適正な時価を算定するためには、市場株価が経済状況その他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動を考慮することが望ましいこと等を勘案し、東京証券取引所市場第一部における、本公開買付けの実施を決議した平成23年2月28日の取締役会決議の前営業日(同年2月25日)の当社普通株式の終値159,600円、並びに同年2月25日までの過去5営業日及び1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値(5営業日につき162,540円、1ヶ月間につき154,159円(いずれも小数点以下を四捨五入))を参考にいたしました。一方で、当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格より一定のディスカウントを行った価格により買い付けることにいたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考とすることといたしました。</p> <p>当社は、上記の前提を踏まえて三井物産との間で買付価格に関する協議を行ったうえで、東京証券取引所市場第一部における平成23年2月25日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値154,159円(小数点以下を四捨五入)に対して、9.5%のディスカウント率を適用して千円未満の額を四捨五入した140,000円を買付価格とすることが妥当と判断いたしました。</p>

	<p>なお、買付価格である140,000円は、本公開買付けの実施を決議した平成23年2月28日の取締役会決議の前営業日（同年2月25日）の当社普通株式の終値159,600円から12.28%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年2月25日までの過去5営業日の当社普通株式の終値の単純平均値162,540円（小数点以下を四捨五入）から13.87%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年2月25日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値154,159円（小数点以下を四捨五入）から9.18%（小数点以下第三位を四捨五入）、それぞれディスカウントした金額になります。また、買付価格である140,000円は、本書提出日の前日である平成23年2月28日の当社普通株式の終値161,100円から13.10%（小数点以下第三位を四捨五入）ディスカウントした金額になります。</p>
算定の経緯	<p>当社は、かねてより、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、事業成長による企業価値の長期的かつ持続的な向上と安定的な配当の継続に努めてまいりました。かかる状況下、平成22年10月中旬頃、当社の筆頭株主である三井物産より、保有する当社株式の一部を売却したい旨の連絡を受けました。そこで、当社は、当社株式の流動性及び市場価格への影響に鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を開始しました。その結果、当社が自己株式として買い受けることは、資本効率の改善になること、及び、かかる自己株式の取得を行ったとしても、当社の投資計画や配当方針に影響を与えないこと、その他諸般の事情を総合的に勘案した結果、当社が自己株式として買い受けることが上記目的に合致すると判断いたしました。</p> <p>自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。また、本公開買付けにおける買付価格の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視するべきであると考えました。そのうえで、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできるだけ抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断し、これらの前提を踏まえながら三井物産との間で買付価格に関する協議を実施いたしました。</p> <p>かかる協議の結果、最終的に、過去の自己株式の公開買付けの事例において決定された買付価格の市場株価に対するディスカウント率も参考として、買付価格は、平成23年2月25日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値154,159円（小数点以下四捨五入）に対して9.5%のディスカウント率を適用して千円未満の額を四捨五入した140,000円とすることを平成23年2月28日の当社取締役会において決定いたしました。</p>

（3）【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	91,000（株）	（株）	91,000（株）
合計	91,000（株）	（株）	91,000（株）

（注） 応募株券等の総数が買付予定数（91,000株）を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数（91,000株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

5【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。（注1）

なお、本公開買付けにおいて公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由した応募の受付は行われません。また、公開買付代理人のオンラインサービスである野村ホームトレードを経由した応募の受付も行われません。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合（当社の特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

個人株主が本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは次のとおりです。（注2）

(イ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額を上回る場合

個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当所得とみなして課税されます。配当所得部分について、原則として10%（所得税7%、住民税3%）の額の税金が源泉徴収されます。なお、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合の源泉徴収率は20%（所得税のみ）となります。

個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額のうち、上記の部分以外の金額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

(ロ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額以下の場合

個人株主が本公開買付けに応じて交付を受ける金銭の額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

法人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当とみなされます。配当とみなされた部分について、原則として7%（所得税のみ）の額の税金が源泉徴収されます。（注2）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

応募株券等の全部又は一部の買付けが行われなかったこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書
外国人登録原票の写し 印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証(各種) 運転免許証
住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日の記載があるもの)
福祉手帳(各種) 外国人登録証明書 旅券(パスポート)
国民年金手帳(平成8年12月31日以前に交付されたもの)

本人確認書類は、有効期限内のものである必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できるものである必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限

申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人(契約締結の任に当たる者)の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の応募の受付を行った本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下「解除書面」といいます。)を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者 野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(その他の野村證券株式会社全国各支店)

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

7【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	12,740,000,000
買付手数料(b)	20,000,000
その他(c)	3,000,000
合計(a)+(b)+(c)	12,763,000,000

- (注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(91,000株)に1株当たりの買付価格(140,000円)を乗じた金額を記載しています。
- (注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積り額を記載しています。
- (注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。
- (注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。
- (注5) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額
届出日の前日現在の預金等	普通預金	13,881,697,369円
	計	13,881,697,369円

- (注) 上記預金には、当社が取引金融機関との間で締結している当座借越契約等に基づき、従前より設定している借入枠の一部を利用して借り入れた資金が含まれておりますが、本公開買付けの買付け等に要する資金に充当することは可能な預金です。他方で、当社は、本公開買付け期間の開始後において、取引金融機関から別途本公開買付けの決済資金に充当することを目的とした長期借入を行うことも検討しておりますので、本公開買付けの決済の開始日までにかかる長期借入を実施した場合には、当該長期借入による借入金を本公開買付けの決済資金に充当する可能性があります。

8【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2)【決済の開始日】

平成23年4月26日(火曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

税務上の具体的なお質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

個人株主が本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは次のとおりです。

(イ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額を上回る場合

- 個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額(連結法人の場合には連結個別資本金等の額)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当所得とみなして課税されます。配当所得部分について、原則として10%(所得税7%、住民税3%)の額の税金が源泉徴収されます。なお、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合の源泉徴収率は20%(所得税のみ)となります。

- 個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額のうち、上記の部分以外の金額は株式等

の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

(ロ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額以下の場合

個人株主が本公開買付けに応じて交付を受ける金銭の額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

法人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当とみなされます。配当とみなされた部分について、原則として7%（所得税のみ）の額の税金が源泉徴収されます。

なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成23年4月4日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに決済の開始日の前営業日（平成23年4月25日）までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、平成23年4月11日（月曜日）（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数（91,000株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1株の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1株未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1株減少させるものとします。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、公開買付けの撤回等を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国内に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社の筆頭株主である三井物産は、当社普通株式116,727株（平成23年2月28日現在）（その保有割合は、当社発行済株式総数の22.78%（小数点以下第三位を四捨五入））を保有しておりますが、同社からは、当社が自己株式の公開買付けを決議した場合には、その保有する当社普通株式の一部である90,000株を本公開買付けに対して応募する旨の回答を得ております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

年月	事項
平成4年2月	三井物産(株)情報通信事業部(現、インターネット事業部)から販売部門を分離独立し、情報通信関連機器の販売を目的に、商号を「三井物産情報通信株式会社」として資本金2億円(三井物産(株)100%出資)にて東京都千代田区に設立。
平成4年4月	東京都千代田区三番町にて固定電話回線事業、ページャー事業、携帯電話事業を開始。
平成6年4月	東京都渋谷区代々木に本店を移転。 親会社である三井物産(株)により物産テレコム(株)(現、東海支社)を名古屋市中区に設立。
平成6年5月	N T T電話加入権販売事業を開始。
平成7年2月	P H S端末販売を開始。
平成7年9月	新潟県新潟市に新潟支店、広島市中区に広島支店(現、中国支店)、香川県高松市に高松支店(現、四国支店)、福岡市博多区に福岡支店(現、九州支社)を開設。
平成7年12月	仙台市青葉区に仙台支店(現、東北支店)、岡山県岡山市に岡山支店(現、中国支店)を開設。
平成8年3月	東京都文京区後楽に本店を移転。
平成8年5月	札幌市中央区に札幌支店(現、北海道支店)を開設。
平成8年7月	石川県金沢市に金沢支店(現、北陸支店)を開設。
平成9年6月	親会社である三井物産(株)により(株)物産テレコム関西(現、西日本支社)を大阪市中央区に設立。
平成9年9月	データ入力業務・地理情報システム関連業務等の推進を目的に、(株)データ・プロ(関係会社)を設立。
平成12年1月	広島支店と岡山支店を中国支店として統合(広島市中区)。
平成12年11月	携帯電話等のインターネット接続端末の普及に伴い、携帯電話向けコンテンツ事業開始。
平成13年4月	物産テレコム(株)、(株)物産テレコム関西と合併し、商号を「三井物産テレパーク株式会社」に変更。大阪市中央区に西日本支社、名古屋市中区に東海支社を開設。
平成13年9月	(株)データ・プロ清算。
平成15年12月	(株)ジェイ・アール・シーモビテックの発行済株式の全てを取得し連結子会社化。
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年7月	(株)ジェイ・アール・シーモビテックの九州および沖縄地域以外の事業部門を会社分割により承継。九州および沖縄地域の存続会社の商号を「株式会社モビテック」に変更し、非連結子会社化。
平成16年10月	商号を「株式会社テレパーク」に変更。
平成16年12月	長野県長野市に長野支店を開設。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成17年8月	決済サービス(PIN販売システムを利用した電子マネー等の商材販売)提供開始。
平成19年10月	テレコム三洋(株)の発行済株式の全てを取得し連結子会社化。
平成19年11月	テレコム三洋(株)の商号を「株式会社テレコムパーク」に変更。
平成20年4月	(株)テレコムパークを吸収合併。 九州支店を支社に昇格。
平成20年6月	(株)モビテックを吸収合併。
平成20年10月	(株)エム・エス・コミュニケーションズと合併し、商号を「株式会社ティーガイア」に変更。
平成21年1月	名古屋市中区に東海支社を移転。
平成21年2月	大阪市浪速区に西日本支社を移転。 福岡市博多区に九州支社を移転。
平成21年6月	東京都渋谷区に本店を移転。
平成22年3月	(株)ナニワフオト・サービス(非連結子会社)清算

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 電気通信事業、テレビ・ラジオ放送業、番組供給業及びそれらの代理業
- (2) 情報処理サービス及び情報提供サービス業及びそれらの代理業
- (3) 電気通信設備・機器及びそれらの部品の保守、点検、修理
- (4) 次の商品に関する輸出入業、販売業、販売代理店業並びに賃貸業
 - イ．家庭用電気機械器具、電気通信・輸送機械器具、医療用機械器具、工作機械器具、事務用機器、光学機器、発電機器、コンピューター
 - ロ．教育機器、スポーツ用具、玩具、遊戯器具
 - ハ．食品、清涼飲料水
 - ニ．電子マネー、プリペイドカード、商品券、映画・演劇・コンサート等のチケット
 - ホ．織物、衣料用繊維製品
 - ヘ．上記イ．からホ．に付帯関連する器具・機械及びそれらの部品
- (5) 古物の売買・斡旋
- (6) クレジットカード契約の取次及び斡旋
- (7) 損害保険業、損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基く保険代理業及び生命保険の募集
- (8) 商品展示会、講演会等催事の企画、運営
- (9) 宣伝業、広告業及びそれらの代理業
- (10) 旅行業、旅行業者代理業、旅館業、並びに観光・レジャー、スポーツ、医療、教育の各施設及び飲食店の経営
- (11) 出版物、印刷物、録音・録画物の制作・販売及びレンタル業務
- (12) 市場調査業務
- (13) 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業
- (14) 工業所有権、著作権その他の無体財産権及びノウハウ、ソフトウェア等の取得、開発、保守、利用、処分、仲介
- (15) 倉庫業、運送取扱業及びそれらの代理業
- (16) 経営合理化、企業再生等に関する業務
- (17) 投資及び融資に関する業務
- (18) 前各号に係るコンサルタント業
- (19) 前各号に付帯する一切の事業

事業の内容

当社は、平成22年3月31日現在、子会社および関連会社等を有していません。

当社は、携帯電話等の販売を軸とするモバイル事業、マイライン、FTTH等光回線サービスなどの取次を行うネットワーク事業およびPIN販売システムを利用したプリペイド決済サービス事業等を柱としております。

当社の具体的な事業内容は次のとおりであります。

(1) モバイル事業

主な事業内容は、携帯電話等の通信サービスの加入契約取次事業と携帯電話等の販売事業であります。通信サービスの加入契約取次事業とは、当社と通信事業者（㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループ、ソフトバンクモバイル㈱、イー・モバイル㈱等）との間で締結している代理店契約に基づき、一般顧客に対し、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行う事業であり、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。一般顧客への通信サービスの契約取次や携帯電話等の販売は、当社の全国に広がる販売チャンネルにて行っており、家電量販店および一般代理店など二次代理店経由の販売と、当社直営ショップでの店舗販売や法人向けの直販を行っております。

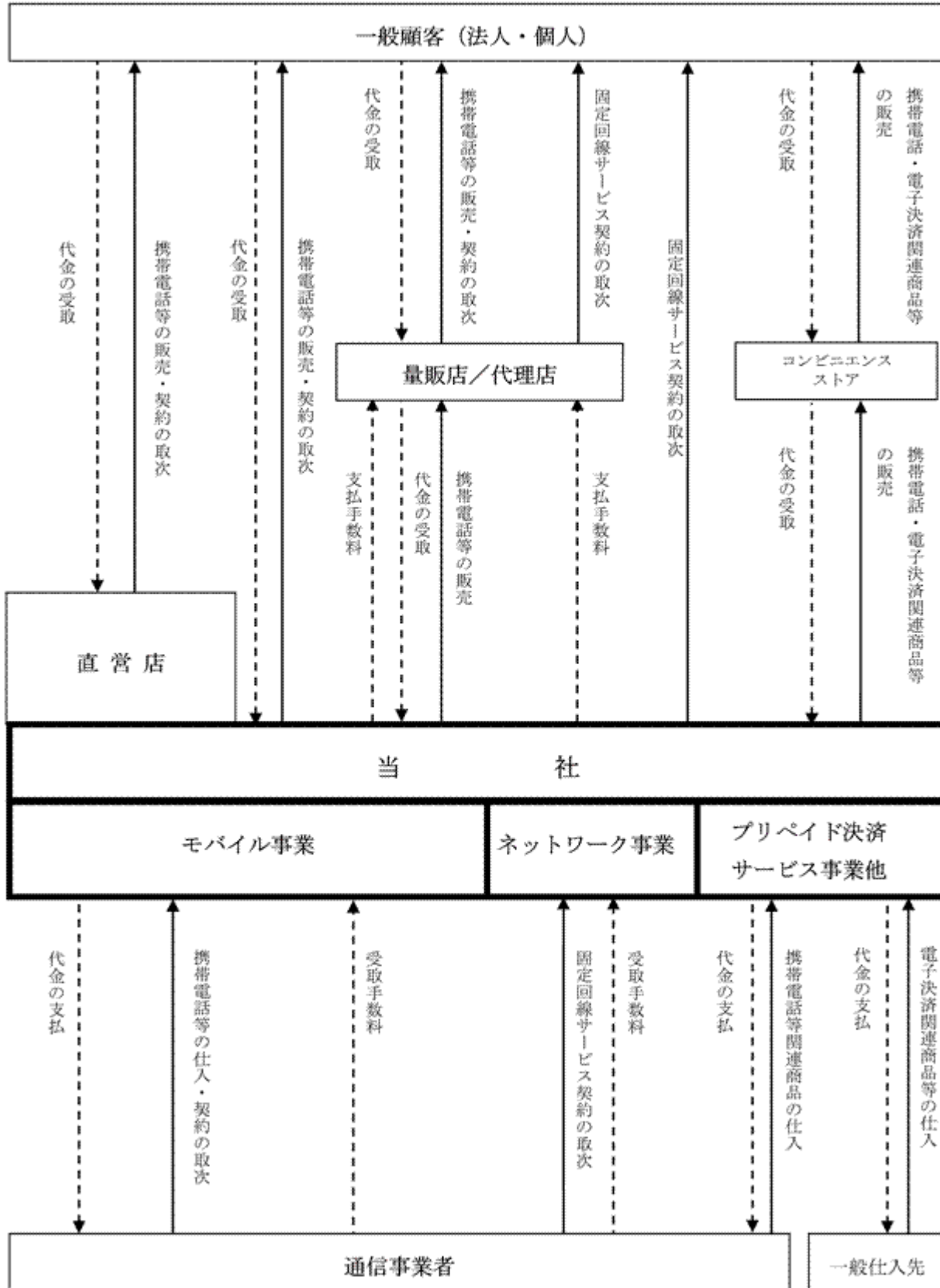
(2) ネットワーク事業

主な事業内容は、法人・個人に対するマイライン等の固定電話回線の通信サービス利用に関する契約取次業務やブロードバンド化にともなうFTTH等光回線サービスの取り扱いであります。当社はネットワーク事業において、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱、フュージョン・コミュニケーションズ㈱、ソフトバンクテレコム㈱、KDDI㈱等と代理店契約を締結しております。各通信事業者からの受取手数料には、利用契約取次の対価として支払われる業務代行手数料と回線の通話料に応じて一定期間継続的に支払われる継続手数料とがあります。

(3) プリペイド決済サービス事業他

主な事業内容は、全国の主要コンビニエンスストアを通じてのPIN販売システムを利用した電子マネーや国際電話等の電子決済関連商品およびプリペイド式の携帯電話・プリペイドカードの販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成23年3月1日現在)

資本金の額	発行済株式の総数
3,098,940,030円	512,419株

2【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第17期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第17期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第18期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．四半期財務諸表の作成方法について

- 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第19期第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第19期第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、第20期第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第20期第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3．監査証明について

- (1) 当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第17期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第18期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第19期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。
- (2) 当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第19期第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに第20期第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第20期第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

4．連結財務諸表について

- (1) 改正前の連結財務諸表規則第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、第18期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は連結財務諸表は作成しておりません。
なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------|
| 資産基準 | 0.10% |
| 売上高基準 | 0.16% |
| 利益基準 | 0.55% |
| 利益剰余金基準 | 0.18% |
- (2) 当社は子会社がありませんので、第19期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表を作成しておりません。

5．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.13%
売上高基準	0.00%
利益基準	0.36%
利益剰余金基準	0.74%

6．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

また、同機構の行う研修等に参加しております。

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第17期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,431	-	-
売掛金	45,692	-	-
たな卸資産	19,981	-	-
繰延税金資産	841	-	-
未収入金	13,259	-	-
その他	504	-	-
貸倒引当金	41	-	-
流動資産合計	81,669	-	-
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	2,044	-	-
減価償却累計額	1 1,401	-	-
建物及び構築物(純額)	642	-	-
工具、器具及び備品	1,469	-	-
減価償却累計額	1 1,181	-	-
工具、器具及び備品(純額)	288	-	-
土地	48	-	-
有形固定資産合計	979	-	-
無形固定資産			
のれん	3,750	-	-
電話加入権	12	-	-
無形固定資産合計	3,762	-	-
投資その他の資産			
投資有価証券	440	-	-
関係会社株式	184	-	-
長期貸付金	57	-	-
繰延税金資産	586	-	-
敷金	2,033	-	-
その他	304	-	-
貸倒引当金	102	-	-
投資その他の資産合計	3,505	-	-
固定資産合計	8,247	-	-
資産合計	89,917	-	-

(単位：百万円)

	第17期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	41,649	-	-
短期借入金	7,400	-	-
未払金	13,366	-	-
未払法人税等	1,662	-	-
賞与引当金	397	-	-
短期解約損失引当金	146	-	-
その他	1,144	-	-
流動負債合計	65,766	-	-
固定負債			
長期借入金	5,000	-	-
退職給付引当金	561	-	-
その他	132	-	-
固定負債合計	5,693	-	-
負債合計	71,460	-	-
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,552	-	-
資本剰余金	1,671	-	-
利益剰余金	15,106	-	-
株主資本合計	18,330	-	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	127	-	-
評価・換算差額等合計	127	-	-
純資産合計	18,457	-	-
負債純資産合計	89,917	-	-

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	375,524	-	-
売上原価	344,354	-	-
売上総利益	31,169	-	-
販売費及び一般管理費	1 23,845	-	-
営業利益	7,324	-	-
営業外収益			
受取利息	8	-	-
受取配当金	1	-	-
受取家賃	17	-	-
受取保険料	24	-	-
その他	15	-	-
営業外収益合計	67	-	-
営業外費用			
支払利息	62	-	-
その他	1	-	-
営業外費用合計	63	-	-
経常利益	7,327	-	-
特別利益			
貸倒引当金戻入額	7	-	-
固定資産売却益	2 2	-	-
特別利益合計	9	-	-
特別損失			
固定資産除却損	3 37	-	-
投資有価証券評価損	21	-	-
減損損失	4 28	-	-
店舗等解約違約金	26	-	-
その他	7	-	-
特別損失合計	120	-	-
税金等調整前当期純利益	7,217	-	-
法人税、住民税及び事業税	2,925	-	-
法人税等調整額	262	-	-
法人税等合計	3,188	-	-
当期純利益	4,028	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,545	-	-
当期変動額			
新株の発行	(注) 7	-	-
当期変動額合計	7	-	-
当期末残高	1,552	-	-
資本剰余金			
前期末残高	1,664	-	-
当期変動額			
新株の発行	(注) 7	-	-
当期変動額合計	7	-	-
当期末残高	1,671	-	-
利益剰余金			
前期末残高	12,724	-	-
当期変動額			
剰余金の配当	1,646	-	-
当期純利益	4,028	-	-
当期変動額合計	2,381	-	-
当期末残高	15,106	-	-
株主資本合計			
前期末残高	15,933	-	-
当期変動額			
新株の発行	(注) 14	-	-
剰余金の配当	1,646	-	-
当期純利益	4,028	-	-
当期変動額合計	2,396	-	-
当期末残高	18,330	-	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	182	-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	-	-
当期変動額合計	55	-	-
当期末残高	127	-	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	182	-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	-	-
当期変動額合計	55	-	-
当期末残高	127	-	-
純資産合計			
前期末残高	16,116	-	-
当期変動額			
新株の発行	14	-	-
剰余金の配当	1,646	-	-
当期純利益	4,028	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	-	-
当期変動額合計	2,340	-	-
当期末残高	18,457	-	-

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注)新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第17期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第18期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第19期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,217	-	-
減価償却費	508	-	-
コンピュータ費	49	-	-
のれん償却額	321	-	-
減損損失	28	-	-
株式交付費	0	-	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	-	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20	-	-
短期解約損失引当金の増減額(減少額)	94	-	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	-	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	-	-
受取利息及び受取配当金	9	-	-
支払利息	62	-	-
固定資産売却損益(は益)	2	-	-
固定資産除却損	37	-	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	-	-
投資有価証券評価損益(は益)	21	-	-
売上債権の増減額(は増加)	2,200	-	-
たな卸資産の増減額(は増加)	1,814	-	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,409	-	-
その他	1,539	-	-
小計	5,575	-	-
利息及び配当金の受取額	9	-	-
利息の支払額	58	-	-
法人税等の支払額	3,138	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,388	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	408	-	-
有形固定資産の売却による収入	6	-	-
ソフトウェアの取得による支出	56	-	-
投資有価証券の取得による支出	152	-	-
投資有価証券の売却による収入	0	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,574	-	-
貸付けによる支出	136	-	-
貸付金の回収による収入	114	-	-
関係会社への貸付による収入	70	-	-
敷金の支払による支出	224	-	-
敷金の回収による収入	103	-	-
その他投資の収支	1	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,259	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	755	-	-
長期借入れによる収入	5,000	-	-
新株発行関連の支出	0	-	-
株式の発行による収入	14	-	-
配当金の支払額	1,642	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,126	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,254	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	177	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,431	-	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は1社であります。</p> <p>会社名：(株)テレコムパーク (株)テレコムパークは平成19年10月に株式を取得しているため、損益については平成19年10月から平成20年3月までの6ヶ月間を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数は1社であります。</p> <p>会社名：(株)モビテック 非連結子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準の割合がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外しております。</p>		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等該当する事項はありません。</p>		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一の3月末であります。</p>		
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 先入先出法による低価法(洗替え方式)を採用しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>		

項目	第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、および器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～20年 器具及び備品 2年～10年</p>		
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>短期解約損失引当金</p> <p>当社グループおよび販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社グループと代理店委託契約を締結している電機通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度に一括損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決定されました。制度廃止に伴う打ち切り支給の未払相当額については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>		
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項目	第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。		
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資の効果が発現する期間を考慮し、連結子会社㈱テレコムパークに係るのれんは10年間で均等償却しております。その他につきましては、5年間で均等償却しております。		
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第17期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (平成22年3月31日)						
<p>1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,100百万円		
当座貸越極度額	1,100百万円							
借入実行残高	- 百万円							
差引額	1,100百万円							

(連結損益計算書関係)

第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>派遣人件費</td><td style="text-align: right;">4,608</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td>臨時勤務者給与</td><td style="text-align: right;">5,603</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,023</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、建物及び構築物1百万円、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物22百万円、器具及び備品7百万円、のれん6百万円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>直営ショップ 店舗設備</td> <td>建物及び構築物 ・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td>支店設備 ・事務所設備</td> <td>建物及び構築物 ・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共用資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>直営ショップ店舗及び支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物21百万円、構築物1百万円、器具及び備品5百万円であります。</p> <p>なお、直営ショップ店舗及び支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。</p>			運賃	605百万円	派遣人件費	4,608	役員報酬	157	従業員給料	2,084	臨時勤務者給与	5,603	役員退職慰労引当金繰入額	9	賞与引当金繰入額	397	不動産賃借料	1,730	減価償却費	639	のれん償却額	321	業務委託費	645	貸倒引当金繰入額	20	その他	7,023	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗	直営ショップ 店舗設備	建物及び構築物 ・器具及び備品	26	事業所	支店設備 ・事務所設備	建物及び構築物 ・器具及び備品	1		
運賃	605百万円																																									
派遣人件費	4,608																																									
役員報酬	157																																									
従業員給料	2,084																																									
臨時勤務者給与	5,603																																									
役員退職慰労引当金繰入額	9																																									
賞与引当金繰入額	397																																									
不動産賃借料	1,730																																									
減価償却費	639																																									
のれん償却額	321																																									
業務委託費	645																																									
貸倒引当金繰入額	20																																									
その他	7,023																																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
店舗	直営ショップ 店舗設備	建物及び構築物 ・器具及び備品	26																																							
事業所	支店設備 ・事務所設備	建物及び構築物 ・器具及び備品	1																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

第17期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	329,282	272		329,554

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加272株は、新株予約権(ストックオプション)の行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	823	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	823	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱テレコムパークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱テレコムパーク株式の取得価額と㈱テレコムパーク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,652</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,799</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> <tr> <td>㈱テレコムパーク株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td>㈱テレコムパーク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱テレコムパーク取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">4,574</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,431百万円	現金及び現金同等物	1,431百万円	流動資産	4,652	固定資産	1,103	のれん	3,799	流動負債	4,675	㈱テレコムパーク株式取得価額	4,879	㈱テレコムパーク現金及び現金同等物	304	差引：㈱テレコムパーク取得のための支出	4,574		
現金及び預金勘定	1,431百万円																			
現金及び現金同等物	1,431百万円																			
流動資産	4,652																			
固定資産	1,103																			
のれん	3,799																			
流動負債	4,675																			
㈱テレコムパーク株式取得価額	4,879																			
㈱テレコムパーク現金及び現金同等物	304																			
差引：㈱テレコムパーク取得のための支出	4,574																			

(リース取引関係)

第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)								
器具及 び備品	39	19	19								
合計	39	19	19								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。											
(2) 未経過リース料期末残高相当額											
1年内 7百万円											
1年超 12百万円											
合計 19百万円											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。											
(3) 支払リース料および減価償却費相当額											
支払リース料 7百万円											
減価償却費相当額 7百万円											
(4) 減価償却費相当額の算定方法											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。											
2. オペレーティング・リース取引											
未経過リース料											
1年内 8百万円											
1年超 41百万円											
合計 50百万円											
(減損損失について)											
リース資産に配分された減損損失はありません。											

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第17期連結会計年度 (平成20年3月31日)			第18期連結会計年度 (平成21年3月31日)			第19期連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	21	258	236	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2	2	0	-	-	-	-	-	-
合計		24	260	236	-	-	-	-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第17期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	184	-	-
(2)その他有価証券 非上場株式	179	-	-

3. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
0	-	1	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第17期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="186 383 550 472"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>561百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table data-bbox="186 562 550 712"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table data-bbox="186 741 550 949"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率(%)</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td>1</td> </tr> </table>	退職給付債務	443百万円	未認識数理計算上の差異	118百万円	退職給付引当金	561百万円	勤務費用	72百万円	利息費用	9百万円	数理計算上の差異の費用処理額	4百万円	退職給付費用合計	87百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率(%)	2.0	数理計算上の差異の処理年数(年)	1	過去勤務債務の処理年数(年)	1		
退職給付債務	443百万円																							
未認識数理計算上の差異	118百万円																							
退職給付引当金	561百万円																							
勤務費用	72百万円																							
利息費用	9百万円																							
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円																							
退職給付費用合計	87百万円																							
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																							
割引率(%)	2.0																							
数理計算上の差異の処理年数(年)	1																							
過去勤務債務の処理年数(年)	1																							

(ストック・オプション等関係)

第17期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年(第1回) ストック・オプション	平成15年(第2回) ストック・オプション	平成16年(第3回) ストック・オプション	平成17年(第4回) ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社の従業員 253名	当社の取締役 6名 当社の従業員 3名	当社の取締役 6名 当社の従業員 286名	当社の取締役 6名 当社の従業員 296名
ストック・オプション 数(注)	普通株式 1,600株	普通株式 484株	普通株式 2,392株	普通株式 2,592株
付与日	平成15年2月28日	平成15年3月20日	平成16年8月3日	平成17年8月29日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年4月6日)まで原則として、継続して勤務していること。	付与日(平成15年3月20日)以降、権利確定日(平成17年4月6日)まで原則として、継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月3日)以降、権利確定日(平成18年6月24日)まで原則として、継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月29日)以降、権利確定日(平成19年6月27日)まで原則として、継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日から平成17年4月6日	平成15年2月28日から平成17年4月6日	平成16年8月3日から平成18年6月24日	平成17年8月29日から平成19年6月27日
権利行使期間	平成17年4月7日から平成25年2月12日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。	平成17年4月7日から平成25年2月12日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。	平成18年6月25日から平成26年6月24日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。	平成19年6月28日から平成22年6月27日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年(第1回) ストック・オプション	平成15年(第2回) ストック・オプション	平成16年(第3回) ストック・オプション	平成17年(第4回) ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	2,384
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	12
権利確定	-	-	-	2,372
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	532	136	1,824	-
権利確定	-	-	-	2,372
権利行使	92	136	44	-
失効	8	-	48	72
未行使残	432	-	1,732	2,300

単価情報

	平成15年(第1回) ストック・オプション	平成15年(第2回) ストック・オプション	平成16年(第3回) ストック・オプション	平成17年(第4回) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	32,500	32,500	156,838	179,500
行使時平均株価 (円)	151,800	141,667	175,667	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)		
	第17期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	第18期連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	第19期連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産			
賞与引当金	179	-	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	24	-	-
棚卸資産評価損	34	-	-
未払事業税および事業所税	135	-	-
移動体端末販売先行損失	4	-	-
減価償却超過額	382	-	-
退職給付引当金	228	-	-
短期解約損失引当金	59	-	-
その他	511	-	-
繰延税金資産小計	1,560	-	-
評価性引当額	45	-	-
繰延税金資産合計	1,515	-	-
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	87	-	-
繰延税金負債合計	87	-	-
繰延税金資産の純額	1,428	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)		
	第17期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	第18期連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	第19期連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	-	-
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-	-
のれん償却費否認	1.8	-	-
住民税均等割額	1.0	-	-
その他	0.2	-	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第17期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	モバイル事業 (百万円)	ネットワーク その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	354,297	21,227	375,524	-	375,524
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	354,297	21,227	375,524	-	375,524
営業費用	348,480	19,719	368,200	-	368,200
営業利益(又は営業損失)	5,816	1,507	7,324	-	7,324
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	86,709	249	86,958	2,958	89,917
減価償却費	827	1	829	-	829
減損損失	28	-	28	-	28
資本的支出	450	0	450	-	450

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

事業区分	主要なサービス等
モバイル事業	携帯電話及びPHS等の通信サービスの加入取次、携帯電話等の端末販売等
ネットワークその他事業	固定電話回線の通信サービス利用に関する契約取次、モバイルコンテンツビジネス、携帯電話関連商品の流通等

(注2) 減価償却費にはのれん償却額が含まれております。

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資 産の金額	2,958	提出会社の本部における余資運用資金(現預 金)、長期投資資金(投資有価証券等)、提出 会社の繰延税金資産

【所在地別セグメント情報】

第17期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第17期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第17期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 56,006円69銭		
1株当たり当期純利益 12,228円68銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 12,215円71銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)	4,028		
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,028		
普通株式の期中平均株式数(株)	329,467		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数(株)	349		
(うち新株予約権(株))	(349)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年(第3回) ストックオプション 新株予約権の数 866個 普通株式 1,732株 平成17年(第4回) ストックオプション 新株予約権の数 1,150個 普通株式 2,300株		

(重要な後発事象)

第17期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、当社と㈱エム・エス・コミュニケーションズとの間で合併契約書を締結することを決議し、同日、当該合併契約書を締結いたしました。</p> <p>同契約書の概要は、以下の通りであります。</p> <p>(1)合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成20年5月22日(木)</p> <p>合併契約締結 平成20年5月22日(木)</p> <p>合併承認時株主総会 平成20年6月25日(水)</p> <p>- ㈱エム・エス・コミュニケーションズ 合併承認時株主総会 平成20年6月26日(木)</p> <p>- ㈱テレパーク 合併の予定日(効力発生日) 平成20年10月1日(水)</p> <p>株券交付日 平成20年10月1日(水) 予定</p> <p>(2)合併方式</p> <p>㈱テレパークを存続会社とし、㈱エム・エス・コミュニケーションズは解散いたします。</p> <p>(3)合併に係る割当ての内容</p> <p>㈱エム・エス・コミュニケーションズ普通株式1株に対して、当社の普通株式21.9株を割り当てます。</p> <p>2. 当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得および自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得および本公開買付け等の目的</p> <p>主要株主の持株比率を一定水準まで低下させ、上場会社として適切な流通株式比率を実現すること、および自己株式の取得により1株当たり株式価値を向上させることにより、当社株式の継続保有を希望する当社一般株主の皆様の株主利益を最大限に尊重するため。</p> <p>(2)決議内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 55,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 5,280,000,000円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年6月30日から平成20年8月29日まで</p>		

第17期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第18期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第19期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3)本公開買付け等の概要</p> <p>本公開買付け等の期間 平成20年 6月30日(月)から平成20年 7月28日(月)まで(20営業日)</p> <p>公開買付開始公告日 平成20年 6月30日(月)</p> <p>買付け等の価格 1株につき、96,000円</p> <p>買付け等の価格の算定根拠等 平成20年 5月22日開催の当社取締役会において、本公開買付価格は、平成20年 5月21日までの直近20営業日における東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均に対して7%ディスカウント(千円未満四捨五入)となる96,000円と決定いたしました。</p> <p>買付予定の株式等の数 普通株式 50,673株</p> <p>買付け等に要する資金 約4,898百万円</p> <p>買付け等の決済をする金融商品取引業者 ・銀行等の名称及び本店所在地 野村證券㈱ 東京都中央区日本橋一丁目 9番 1号</p> <p>決済の開始日 平成20年 8月 4日(月)</p> <p>(4)その他 当社による自己株式の取得については、一義的には三井物産㈱からの取得を想定しているものの、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から公開買付けの手法によることとし、三井物産㈱からは、その保有する当社の普通株式のうち、本公開買付けにおける買付予定数と同数の50,673株をもって本公開買付けに応募することの合意を得ております。</p>		

(2)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第17期事業年度 (平成20年3月31日)	第18期事業年度 (平成21年3月31日)	第19期事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,089	2,690	1,465
売掛金	2 46,365	69,433	72,882
商品	18,822	34,450	35,363
貯蔵品	29	71	74
前渡金	8	16	17
前払費用	288	520	609
繰延税金資産	796	1,507	1,355
関係会社短期貸付金	1,680	-	-
未収入金	13,325	18,117	16,171
その他	70	185	104
貸倒引当金	37	56	37
流動資産合計	82,438	126,938	128,007
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,143	4,754	4,772
減価償却累計額	1 807	1 2,988	1 3,234
建物(純額)	336	1,766	1,537
構築物	31	326	346
減価償却累計額	1 26	1 181	1 206
構築物(純額)	4	145	139
車両運搬具	-	11	11
減価償却累計額	-	1 10	1 11
車両運搬具(純額)	-	1	0
工具、器具及び備品	1,203	3,626	3,715
減価償却累計額	1 996	1 2,560	1 2,625
工具、器具及び備品(純額)	206	1,066	1,090
土地	48	369	353
有形固定資産合計	596	3,348	3,121
無形固定資産			
のれん	138	10,353	8,824
電話加入権	8	16	16
借地権	-	28	28
ソフトウェア	-	755	766
その他	-	0	65
無形固定資産合計	146	11,153	9,702
投資その他の資産			
投資有価証券	439	269	383
関係会社株式	5,063	170	-
長期貸付金	50	102	72
破産更生債権等	39	62	45
長期前払費用	60	100	62
繰延税金資産	486	1,257	1,145
敷金	1,565	4,447	4,244
建設協力金	-	376	377
その他	186	259	282
貸倒引当金	73	67	54
投資その他の資産合計	7,818	6,980	6,559
固定資産合計	8,561	21,482	19,383
資産合計	91,000	148,420	147,390

(単位：百万円)

	第17期事業年度 (平成20年3月31日)	第18期事業年度 (平成21年3月31日)	第19期事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	2 42,591	59,615	65,681
短期借入金	7,400	14,500	10,500
1年内返済予定の長期借入金	-	3,328	9,328
未払金	2 13,633	22,485	21,553
未払費用	55	243	177
未払法人税等	1,576	4,227	2,938
預り金	564	208	148
前受収益	5	28	39
賞与引当金	397	1,571	1,249
短期解約損失引当金	133	104	114
その他	328	1	5
流動負債合計	66,687	106,313	111,736
固定負債			
長期借入金	5,000	14,672	3,344
長期未払金	56	113	57
長期預り金	75	37	-
退職給付引当金	561	651	447
その他	-	686	744
固定負債合計	5,693	16,160	4,593
負債合計	72,380	122,474	116,329
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,552	3,098	3,098
資本剰余金			
資本準備金	1,671	5,584	5,585
資本剰余金合計	1,671	5,584	5,585
利益剰余金			
利益準備金	8	17	17
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	15,260	17,211	22,272
利益剰余金合計	15,268	17,228	22,290
株主資本合計	18,492	25,912	30,974
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	127	34	86
評価・換算差額等合計	127	34	86
純資産合計	18,619	25,946	31,061
負債純資産合計	91,000	148,420	147,390

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第17期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高			
商品売上高	189,932	247,337	310,319
受取手数料	181,243	183,993	255,737
売上高合計	371,176	431,331	566,057
売上原価			
商品期首たな卸高	16,812	18,823	34,669
当期商品仕入高	213,974	264,490	336,745
合併による商品受入高	-	18,700	-
合計	230,787	302,014	371,414
商品期末たな卸高	18,823	34,669	35,437
商品売上原価	211,964	267,345	335,977
商品評価損	4	51	145
商品売上原価小計	211,959	267,396	335,832
支払手数料	130,258	115,177	168,335
売上原価合計	342,218	382,574	504,167
売上総利益	28,958	48,757	61,890
販売費及び一般管理費			
役員報酬	157	195	224
従業員給料	1,831	4,096	5,023
臨時勤務者給料	4,784	9,269	12,521
役員退職慰労引当金繰入額	9	-	-
賞与引当金繰入額	397	1,571	1,249
派遣人件費	4,608	3,643	3,959
運賃	565	643	595
その他の販売費	-	2,630	3,550
不動産賃借料	1,489	3,308	4,224
減価償却費	550	2,097	2,955
業務委託費	645	951	1,317
貸倒引当金繰入額	14	-	-
その他	6,521	7,947	11,075
販売費及び一般管理費合計	21,575	36,355	46,697
営業利益	7,383	12,401	15,193
営業外収益			
受取利息	13	10	6
受取配当金	1	1	3
受取補償金	-	-	9
受取家賃	15	22	8
受取保険料	24	46	7
助成金収入	-	-	8
その他	10	26	29
営業外収益合計	65	108	72

(単位：百万円)

	第17期事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第18期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第19期事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用			
支払利息	60	257	263
合併関連費用	-	264	-
その他	0	22	33
営業外費用合計	60	544	297
経常利益	7,387	11,965	14,968
特別利益			
貸倒引当金戻入額	7	50	4
退職給付制度終了益	-	-	12
過年度還付消費税	-	-	58
固定資産売却益	1 2	1 4	1 3
受取補償金	-	65	-
特別利益合計	9	119	77
特別損失			
抱合せ株式消滅差損	-	165	-
固定資産売却損	2 0	2 0	2 2
子会社清算損	-	-	83
事務所移転費用	-	194	-
固定資産除却損	3 15	3 27	3 21
ゴルフ会員権評価損	-	17	-
減損損失	4 28	4 15	4 87
投資有価証券評価損	11	57	4
投資有価証券売却損	1	-	-
その他	-	1	-
特別損失合計	56	480	199
税引前当期純利益	7,340	11,604	14,847
法人税、住民税及び事業税	2,885	5,369	6,482
法人税等調整額	263	130	229
法人税等合計	3,149	5,239	6,711
当期純利益	4,191	6,364	8,135

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第17期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,545	1,552	3,098
当期変動額			
新株の発行	7	0	0
合併による増加	-	1,545	-
当期変動額合計	7	1,545	0
当期末残高	1,552	3,098	3,098
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,664	1,671	5,584
当期変動額			
新株の発行	7	0	0
合併による増加	-	3,913	-
当期変動額合計	7	3,913	0
当期末残高	1,671	5,584	5,585
資本剰余金合計			
前期末残高	1,664	1,671	5,584
当期変動額			
新株の発行	7	0	0
合併による増加	-	3,913	-
当期変動額合計	7	3,913	0
当期末残高	1,671	5,584	5,585
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	8	8	17
当期変動額			
合併による増加	-	9	-
当期変動額合計	-	9	-
当期末残高	8	17	17
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	12,716	15,260	17,211
当期変動額			
剰余金の配当	1,646	1,521	3,074
当期純利益	4,191	6,364	8,135
自己株式の処分	-	4,864	-
合併による増加	-	1,972	-
当期変動額合計	2,544	1,950	5,061
当期末残高	15,260	17,211	22,272

(単位：百万円)

	第17期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	12,724	15,268	17,228
当期変動額			
剰余金の配当	1,646	1,521	3,074
当期純利益	4,191	6,364	8,135
自己株式の処分	-	4,864	-
合併による増加	-	1,981	-
当期変動額合計	2,544	1,960	5,061
当期末残高	15,268	17,228	22,290
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当期変動額			
自己株式の取得	-	4,864	-
自己株式の処分	-	4,864	-
当期変動額合計	-	-	-
株主資本合計			
前期末残高	15,933	18,492	25,912
当期変動額			
新株の発行	14	1	0
剰余金の配当	1,646	1,521	3,074
当期純利益	4,191	6,364	8,135
自己株式の取得	-	4,864	-
自己株式の処分	-	-	-
合併による増加	-	7,439	-
当期変動額合計	2,558	7,419	5,062
当期末残高	18,492	25,912	30,974
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	182	127	34
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	92	52
当期変動額合計	55	92	52
当期末残高	127	34	86
評価・換算差額等合計			
前期末残高	182	127	34
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	92	52
当期変動額合計	55	92	52
当期末残高	127	34	86

(単位：百万円)

	第17期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	16,116	18,619	25,946
当期変動額			
新株の発行	14	1	0
剰余金の配当	1,646	1,521	3,074
当期純利益	4,191	6,364	8,135
自己株式の取得	-	4,864	-
自己株式の処分	-	-	-
合併による増加	-	7,439	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	92	52
当期変動額合計	2,502	7,326	5,114
当期末残高	18,619	25,946	31,061

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第18期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第19期事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,604	14,847
減価償却費	971	1,424
のれん償却額	1,125	1,531
減損損失	15	87
合併関連費用	264	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	165	-
事務所移転費用	194	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	32
賞与引当金の増減額(は減少)	466	321
短期解約損失引当金の増減額(は減少)	103	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	203
受取利息及び受取配当金	12	10
支払利息	257	263
固定資産売却損益(は益)	3	0
固定資産除却損	27	21
投資有価証券評価損益(は益)	57	4
子会社清算損益(は益)	-	83
ゴルフ会員権評価損	17	-
売上債権の増減額(は増加)	1,905	3,449
未収入金の増減額(は増加)	3,012	1,728
たな卸資産の増減額(は増加)	2,872	915
仕入債務の増減額(は減少)	1,733	6,066
未払金の増減額(は減少)	2,067	1,343
その他	545	283
小計	18,412	20,073
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	257	278
法人税等の支払額	4,226	7,785
合併関連費用の支出	264	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,678	12,019

(単位：百万円)

	第18期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,389	1,001
有形固定資産の売却による収入	36	19
子会社の清算による収入	-	86
ソフトウェアの取得による支出	85	284
投資有価証券の取得による支出	0	30
貸付けによる支出	191	0
貸付金の回収による収入	65	115
子会社貸付の回収による収入	10	-
敷金の差入による支出	1,099	202
敷金の回収による収入	517	550
事業譲受による支出	210	-
その他	71	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,419	844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	10,700	4,000
長期借入れによる収入	7,000	-
長期借入金の返済による支出	500	5,328
株式の発行による収入	1	0
自己株式の取得による支出	4,890	-
配当金の支払額	1,519	3,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,608	12,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	650	1,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,089	2,690
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	951	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,690	1 1,465

【重要な会計方針】

項目	第17期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による低価法(洗替え方式)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、商品については先入先出法による低価法(洗替え方式)によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、および器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～20年 器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれん 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 のれん 3～10年 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第17期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(3) リース資産</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社および販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電機通信事業者に対して返すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 同左</p>

項目	第17期事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、発生年度に一括損益処理しております。数理計算上の差異については、発生翌事業年度に一括損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決定されました。制度廃止に伴う打ち切り支給の未払相当額については、固定負債の長期未払金に計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、期末自己都合要支給額を計上しております。 なお、当社は前事業年度まで原則法により退職給付債務を算定し退職給付引当金を計上していましたが、当事業年度に退職金規程を改定し、前払退職金制度を導入したことに伴い、退職一時金の新たな積み増しが行われなくなったこと、及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行が行われ、退職給付債務の金額に重要性がなくなったため、当事業年度から簡便法により退職給付引当金を計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付引当金(残高)及び販売費及び一般管理費が10百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。また、確定拠出年金制度への移行に伴い、退職給付制度終了益12百万円を特別利益に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 また、資産に係る控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しております。	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更】

第17期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>当社直営ショップが収納した通話料のうち電機通信事業者に対する債務が確定したものについては、前事業年度まで「預り金」に含めておりましたが、当事業年度より「未払金」に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末の「預り金」に含まれる金額は400百万円であり、当事業年度末の「未払金」に含まれる金額は530百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました一部科目を集約した結果、「その他の販売費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「その他の販売費」は1,593百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「助成金収入」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第17期事業年度 (平成20年3月31日)	第18期事業年度 (平成21年3月31日)	第19期事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,885百万円 買掛金 1,691百万円 未払金 1,224百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,100百万円</p>	<p>1. 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 2,000百万円</p>	<p>1. 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,500百万円</p>

(損益計算書関係)

第17期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. 固定資産売却益は、建物1百万円、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損は、建物0百万円、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物11百万円、器具及び備品3百万円であります。</p> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 固定資産売却益は、建物3百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損は、建物0百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物15百万円、構築物0百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品10百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 固定資産売却益は、建物2百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損は、建物0百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物8百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品10百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗	直営ショップ店舗設備	建物・構築物・器具及び備品	26	店舗	直営ショップ店舗設備	建物・構築物・工具、器具及び備品	14	店舗	直営ショップ店舗設備	建物・構築物・工具、器具及び備品・土地・のれん	83
事業所	支店設備・事務所設備	建物・器具及び備品	1	事業所	支店設備・事務所設備	建物・工具、器具及び備品	0	事業所	支店設備・事務所設備	建物・工具、器具及び備品	3
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共有資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>直営ショップ店舗及び支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物21百万円、構築物1百万円、器具及び備品5百万円であります。</p> <p>なお、直営ショップ店舗及び支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共有資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>直営ショップ店舗及び支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。</p> <p>なお、直営ショップ店舗及び支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共有資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>直営ショップ店舗及び支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物25百万円、構築物9百万円、工具、器具及び備品35百万円、土地15百万円、のれん1百万円であります。</p> <p>なお、直営ショップ店舗及び支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第18期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	329,554	182,813	-	512,367
合計	329,554	182,813	-	512,367
自己株式				
普通株式	-	50,673	50,673	-
合計	-	50,673	50,673	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は平成20年10月1日に㈱エム・エス・コミュニケーションズとの合併による新株の発行(182,781株)及び新株予約権(ストック・オプション)の行使による新株の発行(32株)によるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の数の増加は、平成20年6月30日から平成20年7月28日までの公開買付により取得したものであります。自己株式の減少は平成20年10月1日に㈱エム・エス・コミュニケーションズとの合併に伴い交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	823	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	697	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,537	利益剰余金	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注)1株当たり配当額3,000円には記念配当500円が含まれております。

第19期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	512,367	28	-	512,395
合計	512,367	28	-	512,395

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権（ストック・オプション）の行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,537	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,537	3,000	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,537	利益剰余金	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,690百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当事業年度に株式の発行により合併した㈱エム・エス・コミュニケーションズより引き継いだ資産、負債及び純資産の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,099百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,551百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,651百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,393百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,820百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,213百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,437百万円</td> </tr> </table> <p>また、合併に伴い交付する株式の一部に自己株式を割当てたため、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ4,684百万円減少しております。</p> <p>(2) 当事業年度に合併した当社の100%子会社である㈱テレコムパークより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,834百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,790百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,682百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,682百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,690百万円	現金及び現金同等物	2,690百万円	流動資産	47,099百万円	固定資産	13,551百万円	資産合計	60,651百万円	流動負債	47,393百万円	固定負債	5,820百万円	負債合計	53,213百万円	純資産合計	7,437百万円	流動資産	5,834百万円	固定資産	955百万円	資産合計	6,790百万円	流動負債	5,682百万円	固定負債	-百万円	負債合計	5,682百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	1,465百万円	現金及び現金同等物	1,465百万円
現金及び預金勘定	2,690百万円																																		
現金及び現金同等物	2,690百万円																																		
流動資産	47,099百万円																																		
固定資産	13,551百万円																																		
資産合計	60,651百万円																																		
流動負債	47,393百万円																																		
固定負債	5,820百万円																																		
負債合計	53,213百万円																																		
純資産合計	7,437百万円																																		
流動資産	5,834百万円																																		
固定資産	955百万円																																		
資産合計	6,790百万円																																		
流動負債	5,682百万円																																		
固定負債	-百万円																																		
負債合計	5,682百万円																																		
現金及び預金勘定	1,465百万円																																		
現金及び現金同等物	1,465百万円																																		

(リース取引関係)

第17期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	14	8	6	合計	14	8	6	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	1年内	8百万円	1年超	41百万円	合計	50百万円	<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	6	3	2	0	工具、器具及び備品	26	22	-	4	合計	33	25	2	4	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円	支払リース料	8百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	8百万円	1年内	93百万円	1年超	333百万円	合計	426百万円	<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	-	1	工具、器具及び備品	18	17	-	0	合計	21	19	-	2	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	4百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	4百万円	1年内	91百万円	1年超	241百万円	合計	333百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
器具及び備品	14	8	6																																																																																																							
合計	14	8	6																																																																																																							
1年内	2百万円																																																																																																									
1年超	3百万円																																																																																																									
合計	6百万円																																																																																																									
支払リース料	2百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	2百万円																																																																																																									
1年内	8百万円																																																																																																									
1年超	41百万円																																																																																																									
合計	50百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
車両運搬具	6	3	2	0																																																																																																						
工具、器具及び備品	26	22	-	4																																																																																																						
合計	33	25	2	4																																																																																																						
1年内	4百万円																																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																																									
合計	5百万円																																																																																																									
支払リース料	8百万円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	8百万円																																																																																																									
1年内	93百万円																																																																																																									
1年超	333百万円																																																																																																									
合計	426百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
車両運搬具	3	1	-	1																																																																																																						
工具、器具及び備品	18	17	-	0																																																																																																						
合計	21	19	-	2																																																																																																						
1年内	1百万円																																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																																									
合計	2百万円																																																																																																									
支払リース料	4百万円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																									
1年内	91百万円																																																																																																									
1年超	241百万円																																																																																																									
合計	333百万円																																																																																																									

(金融商品関係)

第19期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に過年度のM&A等に係る資金調達を目的としたものであり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信・債権管理規程に従い、審査・財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき主計・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2.）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表上 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,465	1,465	-
売掛金	72,882	72,882	-
未収入金	16,171	16,171	-
投資有価証券			
其他有価証券	243	243	-
敷金	4,244	3,081	1,163
資産計	95,007	93,844	1,163
買掛金	65,681	65,681	-
短期借入金	10,500	10,500	-
未払金	21,553	21,553	-
未払法人税等	2,938	2,938	-
長期借入金	12,672	12,681	9
負債計	113,345	113,355	9

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、 売掛金および 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

敷金

敷金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、 短期借入金、 未払金および 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,465	-	-	-
売掛金	72,882	-	-	-
未収入金	16,171	-	-	-
合計	90,519	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

第19期有価証券報告書(平成22年6月24日提出)「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表『借入金等明細表』」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第18期事業年度(平成21年3月31日)

1.第17期事業年度および第18期事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第18期事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21	115	94
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45	33	12
合計		67	149	82

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	第18期事業年度(平成21年3月31日)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
(1)子会社株式	170	
(2)その他有価証券 非上場株式	120	

第19期事業年度(平成22年3月31日)

1.その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	207	21	185
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36	46	10
合計		243	67	175

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 140百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第18期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第19期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度に退職金規程を改定し、前払退職金制度を導入しており、従来採用していた確定給付型の退職一時金制度に係る退職金については、従業員の退職時に支払うこととしております。また退職一時金の一部については確定拠出年金制度に移行してあります。</p>																										
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table> <p>(注)平成20年10月1日に当社と合併した(株)エム・エス・コミュニケーションズから承継した退職給付債務118百万円については簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	639百万円	未認識数理計算上の差異	11百万円	退職給付引当金	651百万円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当事業年度に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、確定拠出年金制度への資産移管額41百万円と退職給付引当金の減少額53百万円の差額12百万円は退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。</p>	退職給付債務	447百万円	退職給付引当金	447百万円																
退職給付債務	639百万円																										
未認識数理計算上の差異	11百万円																										
退職給付引当金	651百万円																										
退職給付債務	447百万円																										
退職給付引当金	447百万円																										
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	70百万円	利息費用	9百万円	過去勤務債務	19百万円	数理計算上の差異の収益処理額	118百万円	確定拠出年金への拠出額	15百万円	退職給付費用合計	2百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職金等(注2)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注3)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 当事業年度に退職金規程を改定したことによる、退職一時金制度に係る過去勤務債務であり、当事業年度に全額処理しております。</p> <p>2. 前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額及び確定拠出年金への掛金支払い額であります。</p> <p>3. 退職給付債務の算定にあたり、当期末から簡便法を採用したことによる、退職給付引当金の減少額であります。</p>	勤務費用	18百万円	利息費用	8百万円	過去勤務債務(注1)	139百万円	数理計算上の差異の収益処理額	11百万円	前払退職金等(注2)	67百万円	その他(注3)	10百万円	退職給付費用合計	66百万円
勤務費用	70百万円																										
利息費用	9百万円																										
過去勤務債務	19百万円																										
数理計算上の差異の収益処理額	118百万円																										
確定拠出年金への拠出額	15百万円																										
退職給付費用合計	2百万円																										
勤務費用	18百万円																										
利息費用	8百万円																										
過去勤務債務(注1)	139百万円																										
数理計算上の差異の収益処理額	11百万円																										
前払退職金等(注2)	67百万円																										
その他(注3)	10百万円																										
退職給付費用合計	66百万円																										
<p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率(%)	2.0	数理計算上の差異の処理年数(年)	1	過去勤務債務の処理年数(年)	1	<p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <p>退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率(%)	2.0																										
数理計算上の差異の処理年数(年)	1																										
過去勤務債務の処理年数(年)	1																										

(ストック・オプション等関係)

第18期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年(第1回) ストック・オプション	平成16年(第3回) ストック・オプション	平成17年(第4回) ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 253名	当社の取締役 6名 当社の従業員 286名	当社の取締役 6名 当社の従業員 296名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,600株	普通株式 2,392株	普通株式 2,592株
付与日	平成15年2月28日	平成16年8月3日	平成17年8月29日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年4月6日)まで原則として、継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月3日)以降、権利確定日(平成18年6月24日)まで原則として、継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月29日)以降、権利確定日(平成19年6月27日)まで原則として、継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日から平成17年4月6日	平成16年8月3日から平成18年6月24日	平成17年8月29日から平成19年6月27日
権利行使期間	平成17年4月7日から平成25年2月12日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。	平成18年6月25日から平成26年6月24日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。	平成19年6月28日から平成22年6月27日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年(第1回) ストック・オプション	平成16年(第3回) ストック・オプション	平成17年(第4回) ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前事業年度末	432	1,732	2,300
権利確定	-	-	-
権利行使	32	-	-
失効	-	34	52
未行使残	400	1,698	2,248

単価情報

	平成15年(第1回) ストック・オプション	平成16年(第3回) ストック・オプション	平成17年(第4回) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	32,500	156,838	179,500
行使時平均株価 (円)	111,126	-	-

第19期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年（第1回） ストック・オプション	平成16年（第3回） ストック・オプション	平成17年（第4回） ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 253名	当社の取締役 6名 当社の従業員 286名	当社の取締役 6名 当社の従業員 296名
ストック・オプション数 （注）	普通株式 1,600株	普通株式 2,392株	普通株式 2,592株
付与日	平成15年2月28日	平成16年8月3日	平成17年8月29日
権利確定条件	付与日（平成15年2月28日）以降、権利確定日（平成17年4月6日）まで原則として、継続して勤務していること。	付与日（平成16年8月3日）以降、権利確定日（平成18年6月24日）まで原則として、継続して勤務していること。	付与日（平成17年8月29日）以降、権利確定日（平成19年6月27日）まで原則として、継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日から平成17年4月6日	平成16年8月3日から平成18年6月24日	平成17年8月29日から平成19年6月27日
権利行使期間	平成17年4月7日から平成25年2月12日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。	平成18年6月25日から平成26年6月24日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。	平成19年6月28日から平成22年6月27日まで。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年（第1回） ストック・オプション	平成16年（第3回） ストック・オプション	平成17年（第4回） ストック・オプション
権利確定後 （株）			
前事業年度末	400	1,698	2,248
権利確定	-	-	-
権利行使	28	-	-
失効	4	20	26
未行使残	368	1,678	2,222

単価情報

	平成15年（第1回） ストック・オプション	平成16年（第3回） ストック・オプション	平成17年（第4回） ストック・オプション
権利行使価格 （円）	32,500	156,838	179,500
行使時平均株価 （円）	139,745	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第17期事業年度 (平成20年3月31日現在)	第18期事業年度 (平成21年3月31日現在)	(単位:百万円) 第19期事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産			
賞与引当金	161	684	627
貸倒引当金損金算入限度超過額	11	40	27
棚卸資産評価損	25	88	29
未払事業税および事業所税	130	341	229
移動体端末販売先行損失	4	27	28
減価償却超過額	293	812	790
退職給付引当金	228	265	182
短期解約損失引当金	54	42	46
その他	457	488	599
繰延税金資産合計	1,369	2,791	2,562
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	87	26	62
繰延税金負債合計	87	26	62
繰延税金資産の純額	1,282	2,765	2,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第17期事業年度 (平成20年3月31日現在)	第18期事業年度 (平成21年3月31日現在)	(単位:%) 第19期事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7	40.7
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7	0.7
のれん償却費否認	0.7	4.3	3.9
住民税均等割額	0.8	0.1	0.1
その他	0.0	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	45.3	45.2

(企業結合等関係)

第18期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) (株)テレコムパークとの合併

1. 結合当事企業の名称、事業の内容、企業結合の目的、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事企業(被結合企業)の名称

(株)テレコムパーク

事業の内容

携帯電話等の販売及び代理店業務

企業結合の目的

(株)テレコムパークが運営するキャリアショップや有力二次代理店網の獲得を通じた販売網の拡充、物流及び在庫管理の一元化等を通じたシナジー実現とコスト削減による総合的な企業価値の拡大を早期に図るため。

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易合併の手続きによる吸収合併方式で、(株)テレコムパークは解散いたしました。

結合後企業の名称

(株)テレパーク(現、(株)ティーガイア)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2) (株)エム・エス・コミュニケーションズとの合併

1. 結合当事企業の名称、事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事企業(被結合企業)の名称

(株)エム・エス・コミュニケーションズ

事業の内容

携帯電話等の販売及び代理店業務

マイライン、ブロードバンド等通信サービス販売取次業務

企業結合の目的

当社および(株)エム・エス・コミュニケーションズ(以下「両社」)の主な事業領域である携帯電話販売市場は、平成19年12月に累計加入回線が1億回線を超え、特に新規顧客の獲得について、市場は急速な成長期から次第に成熟期移行しつつあると言われております。かかる状況の下、市場の成熟化による競争激化に伴い、販売代理店の再編が加速するにつれて、「資金力」、「組織力」、「情報力」を備えたスケールメリットを活かせる大手販売代理店の優位性が一層高まることが予想されます。また、携帯電話端末の高機能化、料金プランの多様化により、携帯電話は益々「説明商品」としての性格を強めており、この意味でも質の高い販売員を数多く擁する大手販売代理店の担う役割が増大しております。

こうした状況の下、両社は、経営統合により事業規模の拡大と収益基盤の強化を目指すという経営戦略上の選択肢について、多面的に検討・協議を行ってまいりました結果、本合併契約を締結いたしました。

企業結合日

平成20年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、(株)エム・エス・コミュニケーションズは解散いたしました。

結合後企業の名称

(株)ティーガイア

(英文名 T-Gaia Corporation)

2. 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率及び企業結合の会計上の分類

議決権のある株式の交換比率

当社 1 : (株)エム・エス・コミュニケーションズ 21.9

交換比率の算定方法

当社および(株)エム・エス・コミュニケーションズは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は野村證券(株)（以下「野村證券」）を、(株)エム・エス・コミュニケーションズは大和証券エスエムビーシー(株)（以下「大和証券S M B C」）を今回の合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ合併比率の算定を依頼しました。

野村證券は、当社については普通株式が上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を採用しました。平成20年5月20日を算定基準日として、算定基準日の終値、当社による平成20年3月期通期業績予想の修正発表の翌営業日から算定基準日まで（平成20年5月1日～平成20年5月20日）の終値平均、直近1ヶ月間（平成20年4月21日～平成20年5月20日）の終値平均および直近3ヶ月間（平成20年2月21日～平成20年5月20日）の終値平均を採用しました。

それに加えて、両社について類似した事業を営むほかの上場会社と財務的な観点から比較するため類似会社比較法による算定、および将来の事業活動の状況を反映するため財務予測に基づくディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）による算定を行いました。

大和証券S M B Cは、(株)エム・エス・コミュニケーションズについてはDCF法および類似会社比較法により、当社についてはDCF法および市場株価法により合併比率を算定いたしました。

当社は野村證券による算定結果を参考に、(株)エム・エス・コミュニケーションズは大和証券S M B Cによる算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至りました。

交付株式数

普通株式 233,454株

このうち、50,673株については、当社が保有する自己株式を交付し、182,781株を新規に発行いたしました。

結合後企業に対する(株)エム・エス・コミュニケーションズの総体株主が保有することになる議決権比率 45.6%

企業結合の会計上の分類

企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と識別し、当該合併について持分プーリング法を適用しております。

3. 個別財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日

4. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	47,099百万円
固定資産	13,551百万円
資産合計	60,651百万円
流動負債	47,393百万円
固定負債	5,820百万円
負債合計	53,213百万円
純資産合計	7,437百万円

5. 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出の額及びその科目
会計処理方法の統一

該当ありません。

なお、被結合企業が行った会計処理方法の統一については7.(3)をご参照ください。

企業結合前の取引の消去

該当ありません。

企業結合に要した支出の額及びその科目名

営業外費用 合併関連費用 264百万円

なお、被結合企業が企業結合日前に企業結合に要した支出の額は112百万円であります。

6. 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業

該当事項はありません。

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	120,896百万円
営業利益	3,769百万円
経常利益	3,632百万円
税引前当期純利益	3,049百万円
当期純利益	1,570百万円
1株当たり当期純利益	442.57円

(概算額の算定方法)

(1) 売上高及び損益情報

(株)エム・エス・コミュニケーションズの平成20年4月1日から平成20年9月31日までの期間の売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、企業結合前に当社及び(株)エム・エス・コミュニケーションズの間で相殺消去すべき取引は行われておりません。

(2) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、下記に記載した(1株当たり当期純利益算定上の基礎)に基づいて算定し、1株当たり情報に記載している当事業年度に係る1株当たり当期純利益との差額を影響の概算額としております。

(1株当たり当期純利益算定上の基礎)

期首に企業結合が完了したと仮定した場合の当期純利益 7,935百万円

期首に企業結合が完了したと仮定した場合の期中平均株式数 529,704株

(3) 合併に伴う会計処理の統一による影響額

合併に伴う会計処理の統一により、(株)エム・エス・コミュニケーションズでは従来、代理店への携帯電話端末の販売に伴う売上高及び売上原価をコミッションの得られる最終利用者への販売時に計上しておりましたが、代理店へ売切りの販売については平成20年4月1日から代理店への販売時の計上に変更しております。

この変更による影響額を同社の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの期間の特別損失に計上したことにより、上記損益計算書に及ぼす影響の概算額の税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ459百万円減少し、1株当たり当期純利益は867.20円減少しております。

第19期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第18期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第19期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第18期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

第19期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第17期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	56,499円38銭	1株当たり純資産額	50,640円54銭	1株当たり純資産額	60,619円37銭
1株当たり当期純利益	12,721円50銭	1株当たり当期純利益	15,422円68銭	1株当たり当期純利益	15,878円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,708円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,411円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,869円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)	4,191	6,364	8,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,191	6,364	8,135
普通株式の期中平均株式数(株)	329,467	412,657	512,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数(株)	349	294	304
(うち新株予約権(株))	(349)	(294)	(304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年(第3回) ストックオプション 新株予約権の数 866個 普通株式 1,732株 平成17年(第4回) ストックオプション 新株予約権の数 1,150個 普通株式 2,300株	平成16年(第3回) ストックオプション 新株予約権の数 849個 普通株式 1,698株 平成17年(第4回) ストックオプション 新株予約権の数 1,124個 普通株式 2,248株	平成16年(第3回) ストックオプション 新株予約権の数 839個 普通株式 1,678株 平成17年(第4回) ストックオプション 新株予約権の数 1,111個 普通株式 2,222株

(重要な後発事象)

第17期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第19期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 当社は、平成20年2月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である㈱テレコムパークを吸収合併することを決定し、平成20年4月1日に合併いたしました。</p> <p>(1)対象となった会社の名称、事業の内容及び引き継いだ資産、負債の額、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び合併の目的</p> <p>対象となった会社の名称、事業の内容及び引き継いだ資産、負債の額 名称 ㈱テレコムパーク 事業の内容 携帯電話等の販売及び代理店業務 引き継いだ資産、負債の額 資産の額 6,790百万円 負債の額 5,682百万円 企業結合の法的形式 ㈱テレパークを存続会社とする簡易合併の手続による吸収合併方式で、㈱テレコムパークは解散いたします。 ㈱テレコムパークは当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行及び資本金の増額並びに合併交付金の支払はありません。 結合後企業の名称 ㈱テレパーク 合併の目的 ㈱テレコムパークが運営するキャリアショップや有力二次代理店網の獲得を通じた販売網の拡充、物流及び在庫管理の一元化等を通じたシナジー実現とコスト削減による総合的な企業価値の拡大を早期に図るべく、平成20年4月1日付で㈱テレコムパークを統合いたしました。</p> <p>(2)実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。</p>		

第17期事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第18期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第19期事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2. 当社は、平成20年 5月22日開催の取締役会において、当社と㈱エム・エス・コミュニケーションズとの間で合併契約書を締結することを決議し、同日、当該合併契約書を締結いたしました。</p> <p>同契約書の概要は、以下の通りであります。</p> <p>(1)合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成20年 5月22日(木)</p> <p>合併契約締結 平成20年 5月22日(木)</p> <p>合併承認時株主總會 平成20年 6月25日(水)</p> <p>- ㈱エム・エス・コミュニケーションズ 合併承認時株主總會 平成20年 6月26日(木)</p> <p>- ㈱テレパーク 合併の予定日(効力発生日) 平成20年10月 1日(水)</p> <p>株券交付日 平成20年10月 1日(水) 予定</p> <p>(2)合併方式</p> <p>㈱テレパークを存続会社とし、㈱エム・エス・コミュニケーションズは解散いたします。</p> <p>(3)合併に係る割当ての内容</p> <p>㈱エム・エス・コミュニケーションズ普通株式 1株に対して、当社の普通株式21.9株を割り当てます。</p> <p>3. 当社は、平成20年 6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得および自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得および本公開買付け等の目的</p> <p>主要株主の持株比率を一定水準まで低下させ、上場会社として適切な流通株式比率を実現すること、および自己株式の取得により1株当たり株式価値を向上させることにより、当社株式の継続保有を希望する当社一般株主の皆様の株主利益を最大限に尊重するため。</p> <p>(2)決議内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 55,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 5,280,000,000円(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年 6月30日から平成20年 8月29日まで</p> <p>(3)本公開買付け等の概要</p> <p>本公開買付け等の期間 平成20年 6月30日(月)から平成20年 7月28日(月)まで(20営業日)</p> <p>公開買付け開始公告日 平成20年 6月30日(月)</p>		

第17期事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第18期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第19期事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>買付け等の価格 1株につき、96,000円</p> <p>買付け等の価格の算定根拠等 平成20年5月22日開催の当社取締役会において、本公開買付価格は、平成20年5月21日までの直近20営業日における東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均に対して7%ディスカウント(千円未満四捨五入)となる96,000円と決定いたしました。</p> <p>買付予定の株式等の数 普通株式 50,673株</p> <p>買付け等に要する資金 約4,898百万円</p> <p>買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店所在地 野村證券㈱ 東京都中央区日本橋一丁目9番1号</p> <p>決済の開始日 平成20年8月4日(月)</p> <p>(4)その他 当社による自己株式の取得については、一義的には三井物産㈱からの取得を想定しているものの、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から公開買付けの手法によることとし、三井物産㈱からは、その保有する当社の普通株式のうち、本公開買付けにおける買付予定数と同数の50,673株をもって本公開買付けに応募することの合意を得ておりません。</p>		

(3)【四半期財務諸表】

【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	第20期第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	第19期事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197	1,465
売掛金	67,056	72,882
商品	37,870	35,363
貯蔵品	98	74
未収入金	17,003	16,171
その他	1,570	2,086
貸倒引当金	11	37
流動資産合計	124,784	128,007
固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,265	1, 2 3,121
無形固定資産		
のれん	7,685	8,824
その他	774	877
無形固定資産合計	8,460	9,702
投資その他の資産		
関係会社株式	200	-
敷金	4,098	4,244
その他	2,386	2,368
貸倒引当金	51	54
投資その他の資産合計	6,633	6,559
固定資産合計	18,359	19,383
資産合計	143,143	147,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,904	65,681
短期借入金	18,100	10,500
1年内返済予定の長期借入金	3,586	9,328
未払金	22,219	21,553
未払法人税等	879	2,938
預り金	496	148
賞与引当金	757	1,249
引当金	130	114
その他	162	222
流動負債合計	105,236	111,736
固定負債		
長期借入金	2,590	3,344
退職給付引当金	441	447
資産除去債務	1,018	-
その他	750	801
固定負債合計	4,800	4,593
負債合計	110,037	116,329

(単位：百万円)

	第20期第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	第19期事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,098	3,098
資本剰余金	5,585	5,585
利益剰余金	24,367	22,290
株主資本合計	33,051	30,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	86
評価・換算差額等合計	54	86
純資産合計	33,106	31,061
負債純資産合計	143,143	147,390

【四半期損益計算書】

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	第19期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第20期第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	408,915	428,295
売上原価	363,664	384,180
売上総利益	45,251	44,114
販売費及び一般管理費	34,505	34,392
営業利益	10,746	9,721
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	3	2
受取家賃	6	3
受取保険料	6	16
受取補償金	9	-
その他	22	28
営業外収益合計	54	54
営業外費用		
支払利息	203	136
その他	16	13
営業外費用合計	220	150
経常利益	10,580	9,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	27
過年度還付消費税等	58	-
退職給付制度終了益	12	-
受取補償金	-	22
固定資産売却益	2	25
特別利益合計	77	74
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	400
減損損失	30	-
関係会社株式評価損	83	-
固定資産除却損	10	16
固定資産売却損	-	1
その他	0	-
特別損失合計	125	418
税引前四半期純利益	10,531	9,281
法人税、住民税及び事業税	4,135	3,879
法人税等調整額	661	379
法人税等合計	4,797	4,258
四半期純利益	5,734	5,022

第3四半期会計期間

(単位：百万円)

	第19期第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第20期第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	129,005	141,466
売上原価	114,986	127,154
売上総利益	14,018	14,312
販売費及び一般管理費	11,334	11,407
営業利益	2,684	2,904
営業外収益		
受取利息	1	1
受取家賃	2	1
受取保険料	0	0
助成金収入	-	4
その他	10	4
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	53	33
その他	7	5
営業外費用合計	60	39
経常利益	2,637	2,876
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	11	-
関係会社株式評価損	6	-
固定資産除却損	5	4
その他	0	-
特別損失合計	24	4
税引前四半期純利益	2,613	2,871
法人税、住民税及び事業税	672	1,051
法人税等調整額	560	278
法人税等合計	1,232	1,330
四半期純利益	1,381	1,541

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第19期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第20期第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,531	9,281
減価償却費	1,053	1,070
のれん償却額	1,148	1,139
減損損失	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	400
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	29
賞与引当金の増減額(は減少)	878	491
短期解約損失引当金の増減額(は減少)	11	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	150	6
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	203	136
固定資産売却損益(は益)	1	23
固定資産除却損	10	16
売上債権の増減額(は増加)	8,829	5,826
未収入金の増減額(は増加)	2,627	837
たな卸資産の増減額(は増加)	825	2,530
仕入債務の増減額(は減少)	6,475	6,776
未払金の増減額(は減少)	2,276	827
その他	794	247
小計	14,580	8,260
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	216	144
法人税等の支払額	7,785	5,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,587	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	753	566
有形固定資産の売却による収入	18	47
ソフトウェアの取得による支出	221	224
関係会社株式の取得による支出	-	200
貸付けによる支出	0	3
貸付金の回収による収入	108	19
敷金の差入による支出	170	101
敷金の回収による収入	439	238
その他	92	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	672	714

(単位：百万円)

	第19期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第20期第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	7,600
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	4,496	8,496
配当金の支払額	3,068	2,928
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,264	1,823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,349	268
現金及び現金同等物の期首残高	2,690	1,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341	1,197

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第20期第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ51百万円、税引前四半期純利益は、451百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始(平成22年4月1日)における資産除去債務の変動額は998百万円であります。

【表示方法の変更】

	第20期第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は2百万円であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

第20期第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	第19期事業年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,596百万円であります。</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500百万円	借入実行残高	-	計	1,500	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,078百万円であります。</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500百万円	借入実行残高	-	計	1,500
当座貸越極度額	1,500百万円												
借入実行残高	-												
計	1,500												
当座貸越極度額	1,500百万円												
借入実行残高	-												
計	1,500												

(四半期損益計算書関係)

第19期第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	第20期第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 449 百万円	運賃 409 百万円
派遣人件費 2,936	派遣人件費 3,567
役員報酬 168	役員報酬 144
従業員給料 3,764	従業員給料 3,843
臨時勤務者給料 9,335	臨時勤務者給料 9,654
賞与引当金繰入額 693	賞与引当金繰入額 757
不動産賃借料 3,176	不動産賃借料 3,069
減価償却費 1,053	減価償却費 1,070
業務委託費 1,027	業務委託費 670
のれん償却額 1,148	のれん償却額 1,139
その他 10,750	その他 10,066

第19期第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第20期第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 147百万円	運賃 137百万円
派遣人件費 1,017	派遣人件費 1,251
役員報酬 56	役員報酬 40
従業員給料 1,256	従業員給料 1,281
臨時勤務者給料 3,117	臨時勤務者給料 3,199
賞与引当金繰入額 532	賞与引当金繰入額 489
不動産賃借料 1,046	不動産賃借料 1,012
減価償却費 355	減価償却費 358
業務委託費 320	業務委託費 227
のれん償却額 382	のれん償却額 379
貸倒引当金繰入額 3	貸倒引当金繰入額 2
その他 3,098	その他 3,027

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第20期第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,341	現金及び預金勘定 1,197
現金及び現金同等物 1,341	現金及び現金同等物 1,197

(株主資本等関係)

第20期第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び第20期第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 512,419株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,537	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,409	2,750	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

第20期第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び第20期第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ネットワーク事業」、「プリペイド決済サービス事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの加入契約取次事業と携帯電話等の販売事業を行っております。「ネットワーク事業」は、法人・個人に対するマイライン等の固定回線の通信サービス利用に関する契約取次事業やブロードバンド化にともなうFTTH等光回線サービス販売事業を行っております。「プリペイド決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストアを通じてのPIN販売システムを利用した電子マネーや国際電話等の電子決済関連商品およびプリペイド式の携帯電話・プリペイドカードの販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

第20期第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ネットワーク事業	プリペイド 決済サービス事業他	合計
売上高	355,344	15,727	57,223	428,295
セグメント利益 (営業利益)	7,202	1,798	719	9,721

第20期第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	モバイル事業	ネットワーク事業	プリペイド 決済サービス事業他	合計
売上高	115,055	5,087	21,323	141,466
セグメント利益 (営業利益)	2,131	479	293	2,904

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書の営業利益は一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第20期第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第20期第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		第19期事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	64,608.30円	1株当たり純資産額	60,619.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第19期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		第20期第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11,191.74円	1株当たり四半期純利益金額	9,802.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	11,185.03円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	9,797.28円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第20期第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,734	5,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	5,734	5,022
普通株式の期中平均株式数(株)	512,368	512,400
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額		
普通株式増加数(株)	307	274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前事業年度 末から重要な変動があったものの概要	平成16年(第3回)ストックオプ ション 新株予約権の数 843個 普通株式 1,686株 平成17年(第4回)ストックオプ ション 新株予約権の数 1,116個 普通株式 2,232株	平成16年(第3回)ストックオプ ション 新株予約権の数 837個 普通株式 1,674株 平成17年(第4回)ストックオプ ション 新株予約権の数 - 個 普通株式 - 株 (平成22年6月27日権利行使期間満 了)

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式すべてを記載しております。

第19期第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		第20期第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,695.56円	1株当たり四半期純利益金額	3,007.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,693.67円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	3,006.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	第19期第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第20期第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,381	1,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,381	1,541
普通株式の期中平均株式数(株)	512,371	512,411
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額		
普通株式増加数(株)	359	260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前事業年度 末から重要な変動があったものの概要	平成17年(第4回)ストックオブ ション 新株予約権の数 1,116個 普通株式 2,232株	平成16年(第3回)ストックオブ ション 新株予約権の数 837個 普通株式 1,674株 平成17年(第4回)ストックオブ ション 新株予約権の数 - 個 普通株式 - 株 (平成22年6月27日権利行使期間満 了)

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式すべてを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 市場第一部						
	月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高株価(円)	151,100	132,800	123,900	131,900	147,000	154,600	168,200
最低株価(円)	128,500	120,400	108,600	113,900	127,600	140,400	143,900